

共に守り、共に育む：

強靱な保健医療システムの構築に向けたアジア太平洋 地域の革新的・持続的プラネタリーヘルス推進

2023年11月29日

2023年、日本と東南アジア諸国連合（ASEAN: Association of South East Asian Nations）の友好協力関係が50周年を迎え、12月には首脳レベルで日・ASEANの協力関係を新たな次元にするための会合も予定されています。2020年の日・ASEAN首脳会議では、ASEAN各国と緊密に連携しながら、「自由で開かれたインド太平洋」を着実に実現し、その地域の人々を感染症から守り健康を促進するために感染症対応能力強化の中核拠点として「ASEAN感染症対策センター（ASEAN Centre for Public Health Emergencies and Emerging Diseases）」が設立されました。また、2024年には、気候変動、持続可能な海洋、そして持続可能で強靱な経済発展をテーマに掲げる第10回太平洋・島サミット（PALM: Pacific Islands Leaders Meeting）が日本で開催されます。このPALMでは、「国土が狭く、分散している」、「国際市場から遠い」、「自然災害や気候変動等の環境変化に脆弱」などの共通する課題について共に解決策を探り、太平洋島嶼地域の安定と繁栄を目指し、首脳レベルで議論を行っています。今年、日本はG7の議長国として広島サミットを開催し、地球規模課題の解決と地域の安定のためにアジア太平洋地域とのより一層の協力関係の構築の重要性が明らかになっています。

この機会において、プラネタリーヘルスの視点から、アジア太平洋地域における気候変動、環境汚染、生物多様性の喪失などが人々の健康に与える影響について、以下の3つの主要な方針を踏まえた行動が求められます。

1. プラネタリーヘルスの視点をあらゆる取り組みの基礎に位置づける

第一に、ワンヘルス・アプローチの考え方を含む「プラネタリーヘルス」の考え方に基づいた取り組みの柔軟な連携推進が必要です。これは、2022年に閣議決定された「グローバルヘルス戦略」においても強調されており、人間、動物、そして環境の健康が相互にリンクしているという考え方を基本に、総合的な保健医療戦略を構築します。特に、気温上昇、極端気象の増加、海面上昇、温室効果ガスの排出などの気候変動による影響などが動植物にも影響を与え、人々の健康にも大きな影響がある、「自然災害や気候変動等の環境変化に脆弱」な太平洋島諸国の下で政府開発援助（ODA: Official Development Assistance）における保健医療の取り組みと気候変動対策や生物多様性などの対策を連携させながら対策や評価することが求められます。また、「狭く分散している国土」に関係して、あらゆる取り組みの中に各国内及び地域間、そしてグローバルなデータ・情報の共有、取組み・活動における協働、革新的取り組みのためのDX、イノベーションが求められます。「国際市場からの距離」についても、安価ではあるものの地球への負荷大きく健康にもマイナスである輸入食品への依存と非感染性疾患（NCD: Non-Communicable Diseases）の課題を抱える地域であることも意識し、PALMおよびASEANにおける最大の疾病負荷であるNCDの予防・管理のためプラネタリーダイエットを可能にする食システムの構築が必要になります。

2. プラネタリーヘルスの視点をもとにした保健医療システムの構築する

第二に、太平洋島嶼国と ASEAN 諸国に対して、持続可能で包括的な保健医療システムの構築をサポートすることが必要です。これには、日本政府が国際的な議論を主導しているユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC: Universal Health Coverage）の考え方に加え、ヘルスケアセクターからの廃棄物の処理や保健医療システムが環境に与える負荷の低減、「気候変動と健康に関する変革的行動のためのアライアンス（ATACH: Alliance for Transformative Action on Climate and Health）」への協力、気候変動とその他の公衆衛生の危機、特にパンデミックに対応できる強靱（レジリエント）な転換への支援も含まれます。これらのサポートは、各国の背景や文化への尊重と人間中心的な視点を持つことが重要です。また、日本の ODA 政策に基づき、これらの国々の自立した発展を強力にサポートし、効果的かつ効率的な援助が行えるよう進めていくことが求められます。

3. プラネタリーヘルスの視点をもとにした連携を推進する

第三に、様々な形での連携を強化していくことも不可欠です。国際協力においては、日本は ASEAN との結びつきを更に強化し、共通の課題である気候変動、保健医療の問題に対して一緒に取り組むべきです。また、プラネタリーヘルスは人々の日々の生活活動・経済開発活動全体に関わるため、広いパートナーシップ、特に産官学民とのパートナーシップが重要となります。これを実現するため、日本・ASEAN・太平洋島嶼国の知識、テクノロジー、資源を共有し、そして学び合うプラットフォームを構築します。このプラットフォームには、幅広いセクターが参画するべきであることを強調します。特に、2025 年に国立感染症研究所と国立国際医療研究センターを統合して創設される予定の国立健康危機管理研究機構、国立環境研究所、国立保健医療科学院などを通じた人的な協力体制も重要です。

最後に、こうした動きを具現化するため、日・ASEAN 友好協力 50 周年および PALM10 において、これらの提言を具体的な行動計画に落とし込み、明確な目標設定、役割分担、進捗評価のフレームワークの共有と、次世代の担い手、若手の研究者、政策立案者、実施者、アドボケーターの育成をすることで、その実現に向けた明確な道筋をつけることが大切です。

この提言は、アジア太平洋地域全体の持続可能な未来に対する私たちのコミットメントを新たにし、人々と地球の健康を守り、繁栄をもたらす共同の取り組みを加速していくための一歩となることを切に願います。

出典記載例：日本医療政策機構（2023）. 共に守り、共に育む：強靱な保健医療システムの構築に向けたアジア太平洋地域の革新的・持続的プラネタリーヘルス推進. <https://hgpi.org/research/ph-20231129.html>